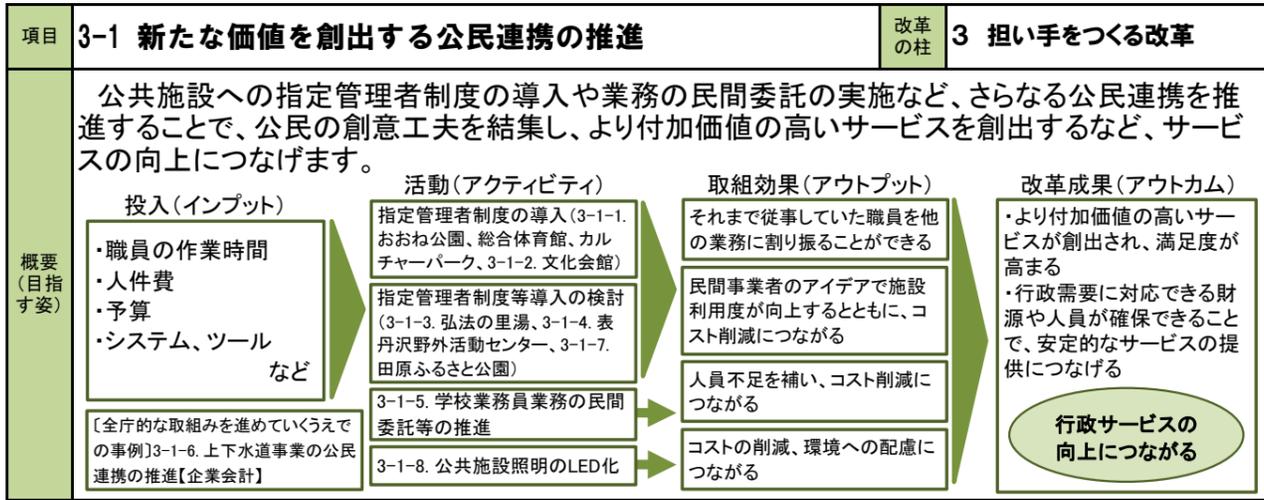


はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	54%					
概要		「3-1.新たな価値を創出する公民連携の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円)	目標	1,524	45,919	59,424	61,674	82,553	251,094
		実績	1,050	44,395	49,420	51,670	52,770	199,305
	概要		令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。					
	指定管理者制度導入施設等の利用に対する市民満足度割合	目標			80%		90%以上	
		実績						
概要		指定管理者制度導入施設等についてモニタリングを実施し、利用者の満足度を把握する。						

*各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 ・公民連携の新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の運用開始(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館) ・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換及び大規模改修の実施(弘法の里湯) ・指定管理者の選定及び指定(表丹沢野外活動センター) ・事例調査(田原ふるさと公園) ・市内48施設のLED化調査の実施 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の6項目の取組みのうち、4項目は前計画で実施の検討を行い、本計画で実施に取り組むもので、ほか2項目は新規の取組内容とした。 ・令和3年度の取組予定がない「3-1-6.上下水道事業の公民連携導入【企業会計】」を除く、5項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館において、指定管理者による施設の運用開始に向けた各種調整事項を予定どおり実施するとともに、表丹沢野外活動センターの指定管理者の公募を予定どおり開始した。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園においては、サウンディング型市場調査又は視察を行い、管理運営方式の検討を進めた。</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては指定管理者との定例会等を実施するとともに、表丹沢野外活動センターについては予定どおり指定管理者の指定に係る調整を進める。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園については、事業者との意見交換又は現地視察を通して、効果的な運用方法の研究を進め、公共施設照明のLED化については発注方式の検討を進める。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に目標効果額を設定しているのは1項目で、「3-1-5.学校業務員業務の民間委託等の推進」は、当初目標より委託料が高かったため、目標をやや下回る結果となった。 ・「3-1-1.指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)」及び「3-1-2.指定管理者制度の導入(文化会館)」については、令和4年度の指定管理者制度の導入に向けて公募型プロポーザルを実施し、目標以上の効果額を上げることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては、指定管理者との定例会等を通して、指定管理者制度導入の効果を最大にするるとともに、市民サービスの向上を図る。 ・表丹沢野外活動センターは指定管理者制度導入に係る効果が最大になるよう事業者の選定を進め、また弘法の里湯、田原ふるさと公園及び公共施設照明のLED化については、これまで進めてきた他の公共施設の官民連携事例を踏まえ、より効果的な運用を図る。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	A: 現状推進			
	<p>令和3年度の取組予定は全て着手できている。予定どおりに取組みができており、取組みにあたっては、定期的な打合せ等事業者との連携を図り、目標の達成を目指して、引き続き、取組みを進めること。また、新たな公民連携の取組みも検討すること。</p>	<p>全ての取組において、概ね予定どおりであり、かつ、効果も予定どおり達成される見込みであるが、弘法の里湯においては、新型コロナウイルスの動向確認及び市場性調査を徹底するとともに、田原ふるさと公園においては、他市の事例研究を踏まえた適切な運営方法の決定につなげる。また、公共施設照明のLED化においては、発注方式の決定等、スケジュールどおり進めること。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>指定管理者制度導入施設においては、指定管理者との協働を意識し、効果が最大となるよう連携し、今後、指定管理者制度等の導入を検討している施設においては、これまで指定管理者制度導入等で進めてきた官民連携手法を踏まえ、適切な運営方法の決定につなげる。さらには、学校業務員業務の民間委託等の推進及び公共施設照明のLED化については、計画どおり、かつ、効果が最大となるよう、取組を進めること。</p>	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進				
	<p>次年度に向けて、次の点が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな価値を創出し、市民満足度の向上に向かって、成果指標を設定し、指定管理者とともに積極的に取り組むこと。 ・指定管理者制度以外の様々な公民連携の効果的な手法を検討し、取り組んでいくこと。 				

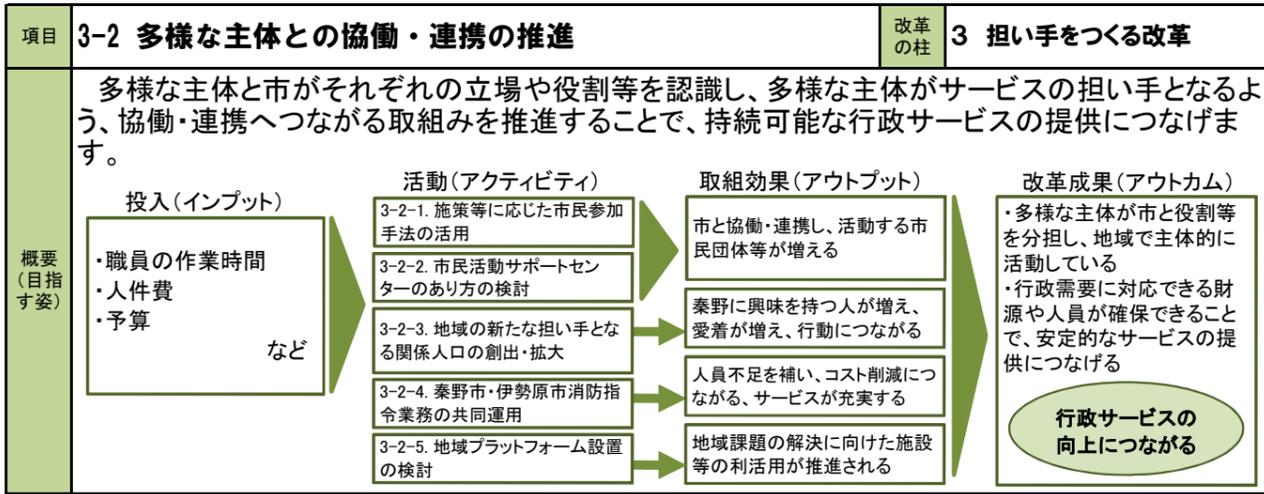
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-1. 指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
取組主管課	公園課、行政経営課	指定管理者制度の導入に向けたプロポーザルの実施	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締結	(前年度の実績) 1月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 5月 指定管理者制度移行の初期状況確認 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 157,316 千円 実績 157,316 千円	効果額	0 千円	37,679 千円	38,779 千円	39,879 千円
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	実績	0 千円	37,679 千円	38,779 千円	39,879 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明		自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度から指定管理者制度等の導入を目指します。	評価理由	公募型プロポーザルを実施し、候補者の選定をした。今後は、議会に指定管理者指定議案を提出、指定管理者との協定締結を行い、令和4年度から指定管理者による管理・運営の開始に向けて、進めていく。	指定管理者制度移行に向けて取り組みをし、引継ぎ作業を進め、令和4年度から指定管理者による管理・運営が円滑に軌道に乗るよう、開始ができた。指定管理者と定期的に打ち合わせを行い、状況を把握し、連携を図る。		
その他効果	民間事業者の能力やノウハウを活用することにより、住民サービスの向上や経費の節減を図るとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
次年度以降	指定管理者制度導入の効果を十分なものとするために、指定管理事業者に対し、管理運営状況の評価を行うとともに、定期的に打ち合わせを行い、状況を把握し、連携を図る。	次年度以降	魅力ある施設として利用者の満足度が向上するように、様々な課題について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事業の実現に向けて連携するなど、市民サービスの向上を図る。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-2. 指定管理者制度の導入(文化会館)	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
取組主管課	文化振興課、行政経営課	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けたプロポーザルの実施	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締結	(前年度の実績) 10月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監視及び支援していく。 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告をする。(2月)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 40,939 千円 実績 40,939 千円	効果額	0 千円	6,716 千円	10,641 千円	11,791 千円
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	実績	0 千円	6,716 千円	10,641 千円	11,791 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明		自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度の指定管理者制度の導入を目指します。	評価理由	令和2年度の政策決定を受け、令和4年度からの指定管理者制度導入に向けた各種事務を予定どおり実施した。	令和4年度からの指定管理者制度導入を予定どおり実施した。		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等の検討が進むことを期待するとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
次年度以降	指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監視及び支援していく。					

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-3. 指定管理者制度等導入の検討(弘法の里湯)	指定管理者制度を含めた管理運営方式の検討	・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施	指定管理者制度を含めた管理運営方式の決定 必要な施設改修の実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けたプロポーザルの実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等の導入
	取組主管課	観光振興課、行政経営課	・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施	・指定管理者制度を含めた管理運営方式の決定 ・必要な施設改修の実施 ・指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けた条例の改正	・プロポーザルの実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等の導入開始
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		8月 サウンディング型市場調査を実施し、3者(複数企業によるJV含む。)が参加した。	(今年度の取組み) 新型コロナウイルスの動向や、経済状況を踏まえてサウンディング型市場調査に参加した企業との意見交換等を実施し、今後の参考とする。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	19,779 千円				
	実績	0 千円				
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	効果額	目標 0 千円	0 千円	0 千円	19,779 千円
		実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	サウンディング型市場調査※を実施するとともに、指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」を参考に、令和6年度以降の指定管理者制度等の導入を検討します。 ※ サウンディング型市場調査…公有資産の有効活用に向けた事業を検討するに当たり、検討の早い段階で公募により民間事業者との直接対話を行い、市場性や実現可能性を把握するもの	自己評価	A：計画どおり	B：概ね計画どおり		
		評価理由	令和5年度から導入を予定している指定管理者制度等について、事前に計画していたサウンディング型市場調査を実施した。	令和6年度以降から導入を予定している指定管理者制度等に向けた意見交換と必要な施設の大規模改修を実施した。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
		次年度以降の取組の方向性・課題等	サウンディング型市場調査の結果に基づき、指定管理者制度等の導入に向けて、プロポーザルの準備及び大規模改修の実施に取り組む。	指定管理者制度等の導入に向けたプロポーザルの準備及び必要な施設改修の実施に取り組む。		
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-4. 指定管理者制度等導入の検討(表丹沢野外活動センター)	指定管理を含めた管理運営方法の検討。方向性検討のため、R2下期から市場調査を複数回実施する。	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
	取組主管課	子ども育成課、行政経営課	市場調査等	指定管理者候補の公募及び選定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・事業者との意見交換 ・募集要項及び業務仕様書の調製 ・令和3年12月 指定管理者制度導入のための条例改正 ・令和4年1月 指定管理者選定評価委員会開催 ・令和4年3月 事業者の公募開始、応募説明会及び現地見学会開催	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		令和2年12月 現地見学会及び説明会開催 令和3年1月 サウンディング型市場調査実施	(今年度の取組み) ・令和4年7月 指定管理者選定評価委員会(プレゼンテーション)開催 ・令和4年10月 指定管理者の指定	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	20,868 千円				
	実績	0 千円				
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	効果額	目標 0 千円	0 千円	6,956 千円	6,956 千円
		実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	活用方法や管理運営手法について検討を行い、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討します。	自己評価	B：概ね計画どおり	A：計画どおり		
		評価理由	令和2年度中に行ったサウンディング型市場調査の結果を参考に、施設運営の方向性等を検討中。	事業者との意見交換を経て、募集要項及び業務仕様書の調製、事業者の公募までスケジュールどおりである。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
		次年度以降の取組の方向性・課題等	表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、効率的かつ効果的な施設運営を目指し、新たな管理運営方法の検討を継続する。	・施設の設置目的及び使用料金等の条例改正を行う。 ・事業者との協定締結及び業務の引継ぎ等を円滑に行う。		
その他効果						

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進	取組目標 計画期間中に委託する2校のうち、1校を実施	現行どおり	計画期間中に委託する2校のうち、2校を実施	現行どおり	現行どおり
取組主管課	教育総務課	取組内容(活動) 学校業務員1名分の委託化	現行どおり	学校業務員1名分の委託化		
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 小学校1校の委託化を実施(令和3年1月～)	(前年度の実績) 令和3年度に1名の委託化を行った。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 令和5年度に1名の委託化を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 12,192 千円 実績 1,050 千円					
説明	委託に伴う人件費の令和元年度からの減分		効果額 目標 1,524 千円 実績 1,050 千円	1,524 千円	3,048 千円	3,048 千円
指標	目標 2 校 実績 1 校	指標 目標 1 校 実績 1 校	1 校	2 校	2 校	2 校
説明	新たに民間委託を実施する学校数	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり			
概要(目指すもの)	再任用職員の退職に伴い、令和3年1月から1校を新たに委託化し、令和3年度から完全実施となるとともに、再任用職員1名が、令和4年度をもって任用期間が満了となるため、令和5年度以降、民間事業者へ委託します。	評価理由 再任用職員1名の退職に伴い、当初の計画どおり、1校を委託し、学校運営の効率化及び経費の節減を図ることができた。	令和3年度に1名の委託化をし、当初の計画どおり、進められている。			
その他効果	市職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることは難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。	次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
説明		次年度以降の取組の方向性・課題等 当初の計画どおり、委託化を進めていく。	当初の計画どおり、委託化を進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-6. 上下水道事業の公民連携導入【企業会計】	取組目標 新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。
取組主管課	水道施設課	取組内容(活動) 水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。	(前年度の実績) 管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	上下水道ビジョン		(今年度の取組み) 管路工事において、「概算数量設計方式」により8本の工事を発注予定。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 千円 実績 千円					
説明			効果額 目標 千円 実績 千円	千円	千円	千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		自己評価 A：計画通り	A：計画どおり			
概要(目指すもの)	水道事業計画に基づき、DB(デザインビルド：設計施工一括発注)方式や概算数量設計方式を導入することで、基幹管路の耐震化のスピードアップを図ります。	評価理由 令和3年度から管路工事において「概算数量設計方式」を導入して工事を発注し、予定していた工事を全て執行し、耐震化率の向上につなげた。	「概算数量設計方式」の導入本数を前年度より増やすことができ、計画どおり発注することができた。			
その他効果	全庁的な取組みとして進めていくうえでの事例として、企業会計の取組みを掲載しています。	次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
説明		次年度以降の取組の方向性・課題等 「概算数量設計方式」による工事発注の本数を増やす。	「概算数量設計方式」をできる限り採用して工事発注し、計画どおり着実に執行する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-1-7. 指定管理者制度等導入の検討(田原ふるさと公園)	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	事例調査	市場性調査	ふるさと伝承館運営協議会等と調整	令和8年度以降の運営方法等についての方針決定	
取組主管課	農業振興課、行政経営課		指定管理業務受託事業者へのヒアリング 指定管理を実施している類似施設の視察	サウンディング型市場調査により、田原ふるさと公園の市場性を調査する。	市場性の有無及び民間事業者による運営の適否に応じて、ふるさと伝承館運営連絡協議会等との調整する。	ふるさと伝承館運営協議会等との調整を踏まえて、以後の運営方法等について方針を決定する。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) R3.7.27 我孫子市農産物直売所あびこん視察	R4.5.25 (株)アグリメディアオンラインヒアリング	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	公共施設再配置計画		R4.6.24 清川村道の駅清川視察 ・管理委託業務受託者(ふるさと伝承館運営連絡協議会)に対する今後の意向についてヒアリング ・みどりやファームに管理運営等についてヒアリング	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	取組みの進行に応じた実績で把握するもの。				
説明			目標				
指標	目標 実績	指標	目標				
説明		実績					
概要(目指すもの)	施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討します。	自己評価 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B: 概ね計画どおり				
評価理由			指定管理業務受託事業者へのヒアリング、類似施設の視察実施済みであり、概ね計画どおりである。				
次年度以降		A: 継続実施					
次年度以降の取組の方向性・課題等		令和7年度の運営方法等の方針決定に向けて計画的に進めていく。					
その他効果							
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-1-8. 公共施設照明のLED化	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	市内48施設のLED化調査の実施	LED照明への更新	LED照明への更新	LED照明への更新	
取組主管課	財産管理課、教育総務課、行政経営課		・市内48施設におけるLED交換対象灯数及び交換対象器具を選定し、次年度以降における施設のLED化に向けた発注方式(直営工事又はリース方式)を決定する。 ・小・中学校について、全校への設置を完了する。	・令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。 ・小・中学校について、10年間の賃貸借契約を開始する。	令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。	令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 公共施設の調査委託業務を実施するに当たり、令和4年度に予算計上を行った。	・5月に照明器具の調査に係る委託業務を発注(委託期間は、5月から8月末日まで) ・9月以降に照明器具の更新方法(工事又はリース方式)を決定し、次年度以降で予算計上を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	実績計上するもの				
説明	事業費の令和元年度からの減分		目標				
指標	目標 実績	指標	目標				
説明		実績					
概要(目指すもの)	電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、多くの公共施設で使用している蛍光灯などの照明器具をLED化します。教育委員会所管施設は、令和4年度に導入し、その他施設は、令和5年度からの導入を目指します。	自己評価 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B: 概ね計画どおり				
評価理由			調査委託を発注し、おおむね順調に進んでいるため。				
次年度以降		A: 継続実施					
次年度以降の取組の方向性・課題等		次年度以降に順次、照明器具の更新を行う。					
その他効果							

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	48%					
概要		「3-2 多様な主体との協働・連携」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	市と協働・連携し、活動する市民活動団体等の数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標	50団体		55団体		60団体以上	
		実績	50団体					
概要		はだの市民活動団体連絡協議会(略称:れんきょう。平成13年9月に設立)加入団体数。(令和3年6月現在:49団体が加入)						
市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標			50		60		
	実績		34					
概要		提案型協働事業に限らず、市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 ※目標設定は、令和3年度末に各課等へ照会し、令和3年度の実績を確認後、設定する。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取組み、効果を上げる。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。 市民活動サポートセンターのあり方の検討 ふるさと寄附金制度の充実 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用開始に向けた準備 地域プラットフォーム設置の検討 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携の取組みとして、4項目のうち、3項目は新規の取組内容とし、前計画から継続した取組である、ふるさと寄附金制度の充実については、関係人口という考え方を取り入れ、取組みを進める。 全4項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、1項目について、取組みに遅れがみられる。 	<p>(前年度の実績)</p> 他自治体の市民参加手法について、調査・研究し、本市としての手法を検討するとともに、市民活動サポートセンターのあり方の検討に当たり、アンケートを行った。また、電子感謝券については加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成するとともに、共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計が完了した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
		<p>(今年度の取組み)</p> 市民参加手法については各課等に実績を照会し、それを基に整理、体系化する。また、市民活動サポートセンターについては引き続き、他自治体の類似施設の調査研究を実施し、ふるさと寄附金制度の充実については、寄附額及び関係人口の増加に努め、共同消防指令センターについては計画どおり進める。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
成果実績	直接的な連携・協働の事業等を取組内容としていないが、「3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用」や「3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討」など、活動する市民団体等を増やす取組みを進める。	市民参加手法を整理、体系化するとともに、それを活用することで、市民との対話及び市政への共通理解を図るとともに、ふるさと寄附金制度の充実により関係人口の増加を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	B: 進行強化	B: 一部で見直し・改善が必要			
	全4項目の取組内容について、令和3年度の取組予定に遅れがみられるものがあったため、できるだけ遅れが生じないように取組みを進めていくこと。また、改革を推進するために、新たな連携・協働の取組内容を検討し、取り組むなど、改革を強化すること。	施策等に応じた市民参加手法の活用については、当初予定していたものから遅れが生じている。その他の取組については、概ね計画どおりである。			
		<p>(次年度に向けて)</p> 施策等に応じた市民参加手法の活用においては、遅れを取り戻すとともに、目指す姿や成果を意識し、取組を推進すること。その他の取組については、年度ごとに設定している取組目標や取組内容(活動)を意識し、スケジュールに遅れの無いよう、着実に取組を推進すること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	B: 進行強化				
	公共施設の改革に向けた市民協働の取組みでは、自治会をはじめ、様々な市民や団体等との協働・連携を図るとともに、新たな事業の創出を検討すること。また、若者の意見の取り込みや、公共施設集約化によるアクセシビリティの課題解決に向けた協働・連携の視点も持つこと。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用	市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。	市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。
	取組主管課	行政経営課	各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。	各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
指標	目標	実績	実績	実績	実績	実績
	実績					
説明		目標	実績	目標	実績	目標
概要(目指すもの)	審議会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、出前講座など様々な市民参加手法から、テーマや課題等に合った適切な手法を用いて、対話の促進を図り、市と市民が情報を共有し、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図ります。	自己評価	C：遅れている	C：遅れている		
		評価理由	情報収集している段階で、冊子等作成に着手できていない。また、作成までの庁内調整等予定を立てられていない。	市民参加手法の具体の活用に至っておらず、調査・研究・取りまとめを行っている段階であり、進捗が遅れている。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	・市民意見の効果的な収集・把握に向けた職員の意識や能力の向上 ・市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組の推進	次年度以降の取組の方向性・課題等	10月以降に取り組んでいく予定。	各課の取組状況を取りまとめ、その内容を整理、体系化し、活用を図る。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等を対象としたアンケート結果等を踏まえて、基本的な方針を決める。 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していく。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討するとともに、若者の活動拠点設置のビジョンを策定する。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していくとともに、中心市街地活性化計画の中で位置付ける。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・前年度に策定した中心市街地活性化計画に基づき事業の実施
	取組主管課	市民活動支援課	市民活動サポートセンターのあり方の方針決定	未来ビジョンの策定(内、若者の活動拠点)	中心市街地活性化計画策定(内、若者の活動拠点を位置付ける。)	国庫補助事業の実施
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
指標	目標	実績	実績	実績	実績	実績
	実績					
説明	市民活動サポートセンターを利用している団体数	目標	実績	目標	実績	目標
概要(目指すもの)	市民活動やNPO・ボランティアなど公益的な活動をしている団体等を支援する施設である。市民活動サポートセンターについて、様々な市民活動団体や幅広い世代の交流が促進され、効果的な市民への情報発信ができる施設を目指し、市民活動活性化の拠点となるよう、施設のあり方を検討します。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
		評価理由	・市民活動サポートセンターを利用している団体数について、目標を達成した。(37団体) ・目標として掲げた事務について予定通り実施する。	・若者の活動拠点の検討を含めた市民活動サポートセンターの将来像について方向性を出していく。 ・他自治体の類似施設の調査研究を引き続き実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、活動を再開する団体が増えたことにより目標に達した。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等が検討されることが期待されるとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後)自己評価時に実績として37団体としたが、32団体となった。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)	取組目標	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	
		取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。	(前年度の実績) 令和3年7月から開始した電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 引き続き魅力的な返礼品及び電子感謝券加盟店の登録数の増加に向けて取り組むとともに、効果的な情報発信に努め、寄附額及び関係人口の増加に努める。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	※1参照					
	実績						
説明	寄附金取支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分	効果額	※1 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】」に掲載				千円
指標	目標	550 件					
	実績	13 件					
説明	電子感謝券寄附件数(寄附額の30%を、市内加盟店にてポイントとして使用できるようになる返礼品)	指標	目標	50 件	100 件	150 件	200 件
		実績	13 件	件	件	件	件
概要(目指すもの)	地域社会の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大に向けて、ふるさと寄附金の返礼品について、体験型の返礼品を追加したり、電子感謝券(加盟店での飲食や体験などの購入時に利用できる電子ポイント)の加盟店を増やすなど、取組みを進めます。 ※ 関係人口… 自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえるよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。	より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、庁内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口が増加するように努めている。			
その他効果	全体の寄附件数増加のほか、市内の賑わいにつながることを期待できる。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。	電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用	取組目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	
		取組内容(活動)	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年 2月：設計書完成後、設計委託完了	・共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調査支援及び監理委託業務 4月：調査支援及び監理委託業務契約、8月：概算費用算出、12月：発注仕様書作成、令和5年1月：事業費精算	・共同消防指令センター庁舎完成 9月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工	・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 ・消防総合指令システム導入後、 什器等設置	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	・令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 ・令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定	(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ・令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 ・令和4年4月に調査支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調査支援に着手 ・令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	※2参照					
	実績						
説明		効果額	※2 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-2-8.秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】」に掲載				千円
指標	目標						
	実績						
説明	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っています。令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。	自己評価	A：計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由	計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。	計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。			
その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調査支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結	・令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた設計	令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手	令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了	令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討	・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討	・事業計画に基づく取組推進	・事業計画に基づく取組推進
取組主管課	行政経営課等		・秦野市にぎわいのあるまちづくり協議会による検討着手 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討開始	・こども館の方向性を踏まえた検討	・はだの魅力づくり推進課の事業計画に基づき、具体的な取組の推進	・はだの魅力づくり推進課の事業計画に基づき、具体的な取組の推進
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 秦野市再配置計画の推進と同時に導入可能性について検討	・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 実績					
説明		目標 実績				
概要 (目指すもの)	地域の民間事業者や金融機関、市民も含めた地域プラットフォームの設置について検討を進めます。 ※地域プラットフォーム…行政のほか、地域の民間事業者、金融機関などが集まり、公民連携のノウハウの習得や課題解決方法の検討などを行うもの	自己評価	B：概ね計画どおり			
		評価理由	はだの魅力づくり推進課と連携し、導入可能性について検討を開始した。 また、こども館の機能移転を絡めた検討を進めた。			
その他効果		次年度以降	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	はだの魅力づくり推進課が作成する事業計画への反映			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進	改革の柱	4 公共施設の改革
概要(目指す姿)	それぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的な公共施設の集約化を行い、必要な公共施設サービスを提供します。		
	投入(インプット) ・職員の作業時間 ・人件費 ・予算 など	活動(アクティビティ) 4-1-1. 教育施設等の一体的整備の検討 4-1-2. 広畑小学校の方向性の検討 4-1-3. 大根幼稚園とひろはたこども園の一体化 4-1-4. ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討 4-1-5. 東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討 4-1-6. 南公民館及び大根公民館の建替えの検討 4-1-7. 児童館の方向性の検討 4-1-8. はだのこども館の今後の方向性の検討	取組効果(アウトプット) 将来の人口減少に見合った施設規模による管理運営 地域のニーズに沿った公共施設サービスの提供 床面積、維持管理費の削減 老化に伴う更新費用の抑制
		改革成果(アウトカム) ・人員や費用等のコストを必要性の高い公共施設サービスに振り分けることができる ・必要性の高い公共施設サービスを、良好な状態で、将来の市民に引き継ぐことができる 行政サービスの向上につながる	

		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標			70%			100%
	実績							
成果指標	概要	「4-1.地域特性を考慮した公共施設再配置の推進」全取組内容の計画期間5年間に於ける取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	取組みの進行に応じた実績で把握するもの。					
		実績	0	57,597	57,597	57,597	57,597	230,388
	概要	施設の集約化に伴う、施設床面積の削減及び維持管理費の削減分を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 教育施設等の一体的整備の検討においては、教室のあり方・配置・学校規模等の検証及び近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討 ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、こども園化に向けた基本方針の決定 児童館の方向性の検討においては、現況把握及び方向性の決定 はだのこども館の今後の方向性の検討においては、機能移転に係る検討 こども園の方向性の検討においては、給食調理業務の委託化推進及び構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討 老人いこいの家の方向性の検討においては、くずは荘の方向性決定 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内対策チームによる学校施設複合化及び公共施設のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」素案作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」策定
活動実績		(前年度の実績) ・教育施設等の一体的整備の検討においては、公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体最終年次」に基づく学校施設一体化時期を検討 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、基本方針及び募集要領等の検討 ・児童館及びはだのこども館の方向性の検討においては、関係課との打合せ及び今後残すべき機能の検討を実施 ・老人いこいの家の方向性の検討においては、かわじ荘の方向性の決定 (今年度の取組み) ・学校施設の一体的整備時期(素案)を作成するとともに、それに基づき、庁内対策チームによる複合化の検討を開始する。 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討に係る基本方針を決定するとともに、保護者・地域への説明及び運営法人の募集を開始する。 ・南公民館及び大根公民館の建替えの検討並びに児童館、はだのこども館、こども館及び老人いこいの家の方向性の検討においては、庁内対策チームによるあり方又は複合化等の検討を開始する。	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)
成果実績		それぞれの施設に係る関係者、地域住民との対話を通して、それぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的な公共施設の集約化を行い、必要な公共施設サービスの提供を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)		A:現状推進			
		庁内関係各課に跨る取組であることから、横の連携を意識するとともに、将来の姿を共有し、取組に遅れが生じないように、適切に進行管理をし、取組を進めること。 (次年度に向けて) 取組を推進するに当たっては、関係者又は地域住民と丁寧な対話を重ね、それぞれの地域性を意識するとともに、関係者等と将来像を共有したうえで、取組を進めること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価					

公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プラン(令和4年3月策定)に基づき、令和4年3月実行計画改定時に、取組内容を新規に定めたため、令和3年度評価等はなし。

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・教室のあり方・配置・学校規模等の検証 ・近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討	・「学校施設の一体的整備の方針」の策定	・施設一体化に係る「基本構想」(素案)作成	・施設一体化に係る「基本構想」の策定
	取組主管課		行政経営課	・学校施設の一体的整備時期を検討 ・庁内対策チームを組織し、全庁的な複合化検討への取組み ・学校等との意見交換	・庁内対策チームによる複合化の検討 ・一体的整備の方針策定作業	・小中一貫教育の研究 ・中学校区ごと各校の立地等を踏まえた整備構想・手法の検討 ・学区の見直しの検討 ・保護者や地域へのヒアリング
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく学校施設一体化時期を検討	・学校施設の一体的整備時期(素案)を作成 ・素案に基づき、庁内対策チームによる複合化の検討開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明	自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B：概ね計画どおり 庁内対策チームによる具体的な一体的整備時期の検討に着手した。 今後は、他の公共施設との複合化を踏まえ、具体的な整備時期の検討に取り組み、方針の策定作業を進める。			
	評価理由		A：継続実施 ・文科省が示す「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」を踏まえた検討 ・保護者及び地域との意見交換			
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等					
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-2.広畑小学校の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	「4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討」において、合わせて検討する。			
	取組主管課			行政経営課	(前年度の実績)	(前年度の実績)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点)		(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明	自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				
	評価理由					
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等					

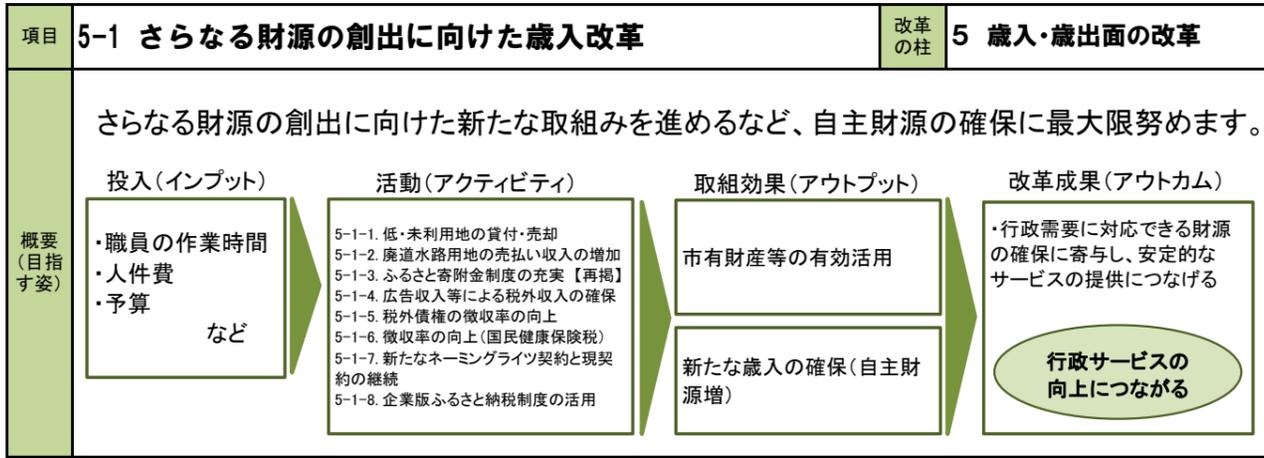
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-3.大根幼稚園とひろはたこども園の一体化	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化	取組完了のため、取組目標等はなし		
取組主管課	行政経営課		大根幼稚園とひろはたこども園の一体化			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) ・大根幼稚園のひろはたこども園への一体化	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施した。	取組完了のため、取組目標等はなし		
関係計画等	公共施設再配置計画					
効果額	目標 230,388 千円 実績 230,388 千円	効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	57,597 千円	57,597 千円	57,597 千円
説明			目標 0 千円 実績 0 千円	57,597 千円	57,597 千円	57,597 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明			目標 実績			
概要(目指すもの)	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施します。	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	A:計画どおり	取組完了のため、自己評価等はなし		
自己評価			計画どおり、大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を実施した。			
評価理由		次年度以降	S:取組完了	取組完了のため、自己評価等はなし		
次年度以降			計画どおり実施したことから、取組を完了とする。			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		取組完了のため、自己評価等はなし		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-4.ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・こども園化に向けた基本方針の決定	・運営法人の決定	・施設改修	・公私連携こども園開園
取組主管課	行政経営課		・こども園化に向けた基本方針の決定 ・保護者、地域への説明 ・運営法人の募集開始	・運営法人の決定	・施設改修	・公私連携こども園開園
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) ・基本方針及び募集要領等の検討	こども園化に向けた基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明			目標 0 千円 実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明			目標 実績			
概要(目指すもの)	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等について検討し、取組みを進めます。	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B:概ね計画どおり	取組完了のため、自己評価等はなし		
自己評価			基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。			
評価理由		次年度以降	A:継続実施	取組完了のため、自己評価等はなし		
次年度以降						
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		取組完了のため、自己評価等はなし		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-5.東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				
取組主管課	行政経営課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)	「4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討」において、合わせて検討する。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円					
説明		効果額 目標 0千円 実績 0千円		0千円	0千円	0千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績		0千円	0千円	0千円
説明						
概要(目指すもの)	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等について検討し、取組みを進めます。	自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			
その他効果		評価理由				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-6.南公民館及び大根公民館の建替えの検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	<ul style="list-style-type: none"> 西公民館複合化効果の検証 更新の方向性を検討 	更新の方向性を検討	全公民館の方向性の決定	南公民館整備構想の策定
取組主管課	行政経営課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 庁内対策チームによる施設のあり方の検討開始 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画	関係各課との打合せを実施		(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円					
説明		効果額 目標 0千円 実績 0千円		0千円	0千円	0千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績		0千円	0千円	0千円
説明						
概要(目指すもの)	老朽化している南公民館及び大根公民館について、建替えについての具体的な方向性を検討し、取組みを進めます。	自己評価	B：概ね計画どおり 庁内対策チームにより、全庁的な検討に着手したほか、南公民館及び大根公民館の方向性(案)の作成作業を進める。 A：継続実施			
その他効果		評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 地域との意見交換 更新手法の検討及び建替え場所の選定 		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-7.児童館の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	各児童館の現況を把握し、南・大根公民館の建替えに合わせた、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を決定する。	児童館の方向性を検討する。	児童館の方向性を決定する。	
取組主管課	行政経営課		<ul style="list-style-type: none"> 児童館利用状況の調査 児童館のカルテ作成 平沢、いずみ、北矢名児童館の方向性(案)の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議での協議 地域等との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 地域等との意見交換 児童館方向性の決定 	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 関係課との打合せを実施	<ul style="list-style-type: none"> 市内対策チームによる複合化等の検討開始 現況を把握するため、各児童館に從事する児童厚生員への聴き取りを行った。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
説明		効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明		自己評価	B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	耐用年数を経過している施設が多いため、地域の意見を聴きながら、各児童館の方向性を検討し、取組みを進めます。	評価理由	各児童館に從事する児童厚生員への聴き取りを行い、現況を把握した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	南・大根公民館の建替えに合わせて、今年度中に決定する、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性に沿って、取組みを進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-8.はだのこども館の今後の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	機能移転に係る検討を行う。	方針を決定し機能移転に向けた取組みを進める。	機能移転に向けた取組みを進める。	機能移転に向けた取組みを進める。
取組主管課	行政経営課		<ul style="list-style-type: none"> 残すべき機能の検討(アンケート、近隣施設視察等) 駅周辺にぎわい創造担当との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議での協議 地域や団体等との意見交換 		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 今後残すべき機能の検討	<ul style="list-style-type: none"> 市内対策チームによるあり方検討の開始 はだの魅力づくり推進課と連携した検討の開始 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
説明		効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明		自己評価	B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	構造体の耐用年数や更新年度を考慮し、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。	評価理由	残すべき機能の検討や関係課との連携を開始した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	地域や団体からの意見聴取等を経て方針を決定する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-9.こども園の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討	・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討	・こども園の方向性の決定 ・給食調理業務の委託化推進	・給食調理業務の委託化推進
	取組主管課		行政経営課	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議 ・学校施設の一体的整備の方向性等を踏まえた園の配置や職員配置の検討	・こども園の方向性の決定に向けた取組 ・給食調理業務の委託化に伴う職員配置等の検討
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・令和4年4月からの大根幼稚園とひろはたこども園の一体化に伴う準備等	・市内対策チームによる複合化等の検討開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	耐用年数を迎えるこども園について、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。	自己評価 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B:概ね計画どおり			
			評価理由 市内対策チームにより、今後の方向性について具体的な検討に着手したほか、給食調理業務の方向性の検討について、教育委員会との協議を開始した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
			更新年度を迎える園舎の建替え手法等について、具体的な検討を進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-10.老人いこいの家の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・くずは荘の方向性決定	・あずま荘の方向性決定	・ほりかわ荘の方向性決定	
	取組主管課		行政経営課	・今後のあり方について、指定管理者である管理運営委員会への説明・意見聴取 ・市内対策チームによるあり方の検討	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・あずま、ほりかわ荘管理運営委員会と今後の方向性に係る意見交換 ・施設の計画的な維持補修	・ほりかわ荘管理運営委員会と今後の方向性に係る意見交換 ・施設の計画的な維持補修
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・かわじ荘の方向性決定	・市内対策チームによるあり方検討の開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	個別に対話と意見交換を実施し、各老人いこいの家の方向性を検討し、取組みを進めます。	自己評価 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B:概ね計画どおり			
			評価理由 市内対策チームにより、複合化を踏まえた検討に着手した。 ・管理運営委員会と意見交換を重ね、くずは荘の方向性について決定した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
			あずま荘の方向性について、管理運営委員会との意見交換 ・東小中学校との複合化を踏まえた検討			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	100%					
	概要	「5-1.さらなる財源の創出に向けた歳入改革」全取組内容の計画期間5年間に於ける取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	132,672	130,752	188,871	203,775	207,493	863,563
		実績	128,076	0	0	0	0	128,076
	概要	低・未利用地の売却額、土地貸付収入、廃道水路用地の売払い収入、ふるさと納税寄附金額、広告収入、税外債権及び国民健康保険税滞納繰越分の徴収額を歳入として効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・低・未利用地の貸付・売却 ・廃道水路用地の売払い収入の増加 ・ふるさと寄附金制度の充実 ・広告収入等による税外収入の確保 ・税外債権の徴収率の向上 ・徴収率の向上(国民健康保険税) ・新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続 ・企業版ふるさと納税による寄附の獲得			
活動実績	・歳入面の改革としての6項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる4項目については、継続して取組内容として位置付け、ほか2項目は新規の取組内容とした。 ・全6項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 ・特に、令和3年度は、ふるさと寄附金返礼品への電子感謝券の導入や、塵芥収集車への広告掲載等、歳入増加に向けた新たな取組みを実施した。	(前年度の実績) ・低・未利用地の貸付・売却においては、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。 ・電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、寄附金額3億円を達成した。 ・新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和3年度に総合体育館に係る契約を締結した。 ・企業版ふるさと納税制度の活用においては、目標額(5,000千円)を上回る実績(8,450千円)を達成した。 (今年度の取組み) 新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和4年4月1日から新たに2施設(おおね公園、くずはの広場)について、愛称の使用を開始するとともに、企業版ふるさと納税においては、令和4年6月末までの実績で既に目標を上回る額の実績となっている。また、その他の取組においては、その取組を推進するとともに、計画どおり実施する。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している全6項目の取組内容のうち、令和3年7月1日現在で、「5-1-4. 広告収入等による税外収入の確保」については、広告を希望する事業者が少なかったため、目標達成が難しい見込みである。その他の取組については、積極的に周知等を行い、歳入確保を目指していく。	低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、広告収入、債権の徴収率の向上、新たなネーミングライツパートナーの開拓及び企業版ふるさと納税制度の活用により、新たな財源の確保を図る。ふるさと寄附金制度の充実により、財源の確保及び関係人口の増加を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	B: 一部で見直し・改善が必要			
	全6項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている。廃道水路用地の売払い等歳入確保の取組みは、関係者の同意が得られない場合に、収入が見込めないなど課題があるが、目標の達成を目指して、引き続き、取組みを進めていくこと。また、前計画から継続した取組内容が多いため、積極的に新たな取組みを検討すること。	令和3年度実績として、低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、ふるさと寄附金制度の充実及び広告収入において、目標額を下回る効果額となっている一方で、債権の徴収率の向上及び企業版ふるさと納税制度の活用において、目標額を上回る効果額となっていることから、それぞれの目標額を意識し、取組を進めること。 (次年度に向けて) 目標額を上回る取組については、その背景を分析するとともに、さらなる推進を図ること。一方で、目標額を下回る取組においては、その課題を分析し、目標額を達成できるよう、見直し・改善をすること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進				
	これまでの行政改革の取組の中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、その中でも、税外収入の確保に向けた取組みでは、広告収入だけでなく、公民連携の活用など、取組みを検討すること。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-1.低・未利用地の貸付・売却	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。
	取組目標					
取組主管課	財産管理課	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 市有地の売却をより一層推進するため、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市市有地活用方針		(今年度の取組み) 未利用地の有効活用が図られるよう、市有地の貸付に係る情報発信を進めるとともに、改正した規程を活用し、市有地の売却を推進する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	235,000 千円				
	実績	37,445 千円				
説明	未利用地の売却額＋土地貸付収入	効果額	目標	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円
		実績	実績	37,445 千円	0 千円	0 千円
指標	目標		目標			
	実績		実績			
説明		自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、売却や貸付などの有効活用をするため、活用予定のない市有地をホームページ等に掲載し、広く周知することで、多くの市民の方や企業にも貸付を行えるように取組を進めます。	評価理由	市有地活用方針の見直しとともに、計画どおりホームページ等に掲載した。新たに企業等に対して、低・未利用地の貸付を行っている。貸付については、計画以上の歳入を見込んでいるが、売却については、道路拡幅などの整備が遅れている。目標達成できるように、広く周知を進め、効果額の達成に努めたい。	未利用地に関しては、引き続きホームページ等により情報を発信し、貸付を推進する。一方、売却に当たっては道路拡幅の整備等課題の整理が遅れているが、効果額が達成できるよう努める。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	未利用地を活用できることにより、市有地に係る維持管理費の削減につながる。	(外部評価結果後) コロナ禍の影響であったり、急傾斜地に面している土地もあり、公売をかけたとしても思うように買い手がつかない状況にある。売却金額については、不動産鑑定士による鑑定価格を基に決定しているうえ、市民共有の財産ということもあり、市場より安い価格で売ってしまうこともできない状況もある。	過年度に不調に終わった土地に関し、公売にかけることにより問合せが多数あることから、不動産需要は高まっていると考えられる。引き続き市有地の有効活用を図るため、売却を進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-2.廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加
	取組目標					
取組主管課	建設総務課	売却の推進	売却の推進	売却の推進	売却の推進	売却の推進
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 令和3年8月から令和4年3月まで 5,769千円	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) 令和4年6月末時点 5,329千円 令和4年7月から令和5年3月まで 13,171千円	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	95,000 千円				
	実績	11,320 千円				
説明	道路売払い金額＋水路売払い金額	効果額	目標	18,000 千円	18,500 千円	19,000 千円
		実績	実績	11,320 千円	0 千円	0 千円
指標	目標		目標			
	実績		実績			
説明		自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	令和7年度までに年間約2千万円の歳入が見込めるよう、ホームページ等で市内の土地家屋調査士や測量士等に向けて売払い予定価格の算定方法を周知したり、市民に申請書類や申請の流れ等を周知し、廃道水路用地の売払い収入を増やす取組を進めます。	評価理由	ホームページ及び窓口配布用資料を修正し、新規の相談件数は増えており、売却につなげられるよう取組を進めている	売却に関する事前相談に対し、前年度から積極的かつ丁寧な対応を行ったことにより、契約成立につながっている。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	・管理コストの削減 ・固定資産税の収入増加	効果額の目標数値に近づけるよう、取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。	市内の土地家屋調査士等に窓口配布用資料の配架を依頼するなど、引続き効果額の目標数値に近づけるよう取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲(3-2-3)】	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	
	取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。		(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	263,070 千円					
	実績	12,088 千円					
説明	寄附金収支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分	効果額 目標	52,614 千円	52,614 千円	52,614 千円	52,614 千円	
		実績	12,088 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
指標	目標	550 件	50 件	50 件	100 件	150 件	
	実績	13 件	13 件	13 件	13 件	13 件	
説明	電子感謝券寄附件数	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	ポータルサイト内での効果的なPRの研究を行うとともに、体験型返礼品や農畜産物、工業製品といった本市の魅力的な返礼品の登録を増やすことで、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の寄附額の増加に努めます。	評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。	より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、市内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口の増加を進めている。			
	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
その他効果	ふるさと納税という身近なものから、本市に興味を持っていただき、本市に来ていただくことで、関係人口を増やし、本市に定住してもらうことのきっかけになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。	魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-4.広告収入等による税外収入の確保	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	
	取組内容(活動)	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 ・【福祉事業所マップ】令和3年度見込み:15千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台×5台×6か月 = 150千円(見込)		(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	1,250 千円					
	実績	165 千円					
説明		効果額 目標	190 千円	325 千円	295 千円	205 千円	
		実績	165 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
指標	目標						
	実績						
説明	広告収入額	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	令和3年度から、秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集、塵芥収集車(最大5台)の側面への広告募集を新たに開始し広告収入を増やすなど、税外収入の確保に努めます。	評価理由	・【福祉事業所マップ】令和3年度の秦野市福祉事業所マップに、初めて広告募集を導入したが、広告を希望する事業者が少なかった。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】当初、年間10,000km以上走行する塵芥収集車8台を対象としていたが、計画収集に使用する車両5台以外の車両については、走行頻度等に偏りがあるため、常時市内を走行する5台を対象車両としたため。	・【福祉事業所マップ】令和4年度では、広告募集の業種の範囲を拡大し、昨年度から希望する事業者が増えた。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】計画収集に使用する5台の車両の側面に広告掲載をして、税外収入を確保する。			
	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-5.税外債権の徴収率の向上	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	
取組主管課	債権回収課	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①令和3年7月に未収金対策会議を開催した。 ②令和3年6月に税外債権の移管を受けた。 ③対象者の状況に応じて差し押さえなどの法的措置を実施中。	(前年度の実績) ①令和3年7月12日に未収金対策会議を開催した。 ②対象者の状況に応じて差し押えなどの法的措置を実施した。 ③令和3年11月9日に未収金対策会議(担当者会議)を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ①令和4年6月に税外債権の移管を受けた。 ②令和4年7月に未収金対策会議を開催する。 ③対象者の状況に応じて差し押えなどの法的措置を実施する。 ④未収金対策会議(担当者会議)を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 19,172 千円 実績 7,258 千円		目標 4,106 千円 実績 7,258 千円	目標 3,846 千円 実績 0 千円	目標 3,752 千円 実績 0 千円	目標 3,725 千円 実績 0 千円	目標 3,743 千円 実績 0 千円
説明	前年度滞納繰越額-今年度滞納繰越額(保育料、住宅貸付金)						
指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	
説明		自己評価 B:概ね計画どおり	自己評価 B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(上下水道料金を除く)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、債権所管課と連携して、対象者の状況に応じた未収金の縮減に努めています。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、未収金対策会議(担当者会議)により債権所管課と連携して、効果的な取り組みを推進し、未収金の縮減に努めています。				
次年度以降		A:継続実施	A:継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等		債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。	債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。				
その他効果							
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-6.徴収率の向上(国民健康保険税)【特別会計】	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	
取組主管課	債権回収課、国保年金課	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①夏季特別滞納整理を実施中。 ②冬季特別滞納整理の実施予定 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施中。	(前年度の実績) ①夏季特別滞納整理を実施した。 ②冬季特別滞納整理の実施した。 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 211,696 千円 実績 49,975 千円		目標 6,387 千円 実績 49,975 千円	目標 1,217 千円 実績 0 千円	目標 58,960 千円 実績 0 千円	目標 68,451 千円 実績 0 千円	目標 76,681 千円 実績 0 千円
説明	前年度滞納繰越額-今年度滞納繰越額(国民健康保険税)						
指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	
説明		自己評価 B:概ね計画どおり	自己評価 B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。				
次年度以降		A:継続実施	A:継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等		民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入など、より効率的な徴収業務の推進に繋がる手法を検討していく。	民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入に向け、参加金融機関の動向を注視するとともに、先進市の運用状況の把握により導入時期を精査していく。				
その他効果							

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-7.新たなネーミングライツ契約と現契約の継続	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	新たなネーミングライツパートナーの開拓	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続
取組主管課	財産管理課		公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結する。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) 令和2年度までに、3施設(野球場、中央こども公園、文化会館)にネーミングライツ契約を結んでいる。令和3年度は、総合体育館に年間150万円(5年間)の契約を締結し、11月1日から新たに「メタックス体育館はだの」の愛称の使用を開始した。	令和3年度までに4施設(野球場、中央こども公園、文化会館及び総合体育館)にネーミングライツを導入し、令和4年4月1日からは新たに「NITTANパークおおね」及び「秦野ガス・ネイチャーパークくずは」の愛称の使用を開始した。 引き続き、新たなネーミングライツパートナーの開拓を進めるとともに、令和5年度以降に終期を迎える契約の更新協議を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 18,375 千円 実績 1,375 千円	効果額	目標 1,375 千円 実績 1,375 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円
説明	ネーミングライツ契約金額の令和元年度からの増分	指標	目標 4 件 実績 4 件	目標 6 件 実績 件	目標 7 件 実績 件	目標 7 件 実績 件
指標	目標 7 件 実績 4 件	説明	ネーミングライツ契約件数			
概要(目指すもの)	信頼ができる事業者に財政的な支援をいただき、公共施設等に愛称をつけるネーミングライツ契約を結ぶことで、より親しまれる施設運営を目指します。	自己評価	B:概ね計画どおり			
その他効果	契約料を施設の維持管理費用に充当できるほか、契約事業者によるイベントの実施等により、さらなる集客が見込める。	評価理由	市内公共施設への新規導入を広く募集し、自主財源の確保に努める。			
		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	新規導入を募集するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、引き続き、自主財源の確保に努める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-8.企業版ふるさと納税制度の活用	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	
取組主管課	総合政策課		・市ホームページ等によるPR及び特設PRサイトの構築 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)に係る検討・調整	市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR	市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) 令和3年3月に地域再生計画の認定を受け、寄附受け入れを開始。 <寄附実績> R3.12 第一生命保険(株) 500千円 R4. 2 信金中央金庫 6,950千円 R4. 3 日本発条(株) 1,000千円	・令和4年6月末までの寄附実績は次のとおり。 <寄附実績> R4.4 (株)ファイバーゲート 5,000千円 R4.7 (株)ダイエー 111千円 ・本市寄附活用事業をより効果的にPRし、更なる寄附獲得につなげるため、特設サイト構築を行う。 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用に向けた企業との協議を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 20,000 千円 実績 8,450 千円	効果額	目標 5,000 千円 実績 8,450 千円	目標 5,000 千円 実績 0 千円	目標 5,000 千円 実績 0 千円	目標 0 千円 実績 0 千円
説明		指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
指標	目標 実績	自己評価	A:計画どおり			
概要(目指すもの)	ホームページやパンフレット等で効果的なPRを行うことで、「住んでみよう・住み続けよう」秦野みらいづくりプロジェクトへの賛同企業を増やし、より一層の寄附額の増加に努めます。	評価理由	目標効果額を上回る寄附見込みとなっている。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き対象企業への制度PRに努めるほか、本市活用事業の周知方法についてより効果的な手法を検討していく。			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	改革の柱	5 歳入・歳出面の改革
概要(目指す姿)	<p>これまで以上に、施策・事業の優先順位を考慮しつつ、「選択と集中」を図るとともに、コスト意識を持って、歳出の節減に向けた取組みを進めることで、安定的な財政運営に努めます。</p>		
	<p>活動(アクティビティ)</p> <p>投入(インプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制 5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制 5-2-3. 再任用職員の活用 5-2-4. ペーパーレス化の推進 【はだのICT活用推進計画一部再掲】 5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化) 5-2-6. 児童館開館時間の見直し 5-2-7. 補助金等の見直し 5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用 【再掲】 5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化 5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進 5-2-11. 可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減 5-2-12. 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 <p>取組効果(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 歳出の節減 事務事業を見直すことで、職員の作業時間等人的コストの節減につなげる <p>改革成果(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政需要に対応できる財源や人員等の確保に寄与し、安定的なサービスの提供につなげる 行政サービスの向上につながる 		

		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%					
	概要	「5-2.事務事業の見直しによる歳出改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円)	目標	348,517	863,170	658,596	799,774	490,877	3,160,934
		実績	239,920	0	0	0	0	239,920
	概要	令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業特別会計繰出金の抑制 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制 再任用職員の活用による正規職員の適正配置 ペーパーレス化の推進 児童館会館時間の見直し 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用 国民健康保険レセプト点検の強化 可燃ごみ施設1施設体制への早期意向による経費の削減 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 歳出面の改革としての10項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる6項目は継続して取組内容として位置付け、ほか4項目は新規の取組内容とした。 全10項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 特に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、土日開庁日の見直しや会議のペーパーレス化を進めた。 	<p>(前年度の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制にアライング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図った。 見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を行った。 児童館会館時間の見直しについて、平成23年度に半日館へ移行した4児童館のこれまでの影響を検証するとともに、令和4年度から半日館へ移行する児童館を選定し、利用者や関係団体へ説明・周知した。 補助金の見直し方針に係るヒアリングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施した。 <p>(今年度の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図る。 見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を行う。 児童館開館時間の見直しにおいて、令和4年4月から広畑児童館を半日館へ移行するとともに、翌年度半日館へ移行する児童館の選定及び利用者等への説明・周知を図る。 補助金の見直し方針に係るヒアリングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施する。 	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目標効果額を設定している8項目のうち、「5-2-1.介護保険事業特別会計繰出金の抑制」など4項目については、令和3年4月から実施を行い、目標通りの効果額が見込める。ほかの取組みについても、目標達成に向けて、令和3年度中の取組みを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制にアライング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認等を通して、再任用職員の活用を図る。 引き続き、見直し後の土日開庁を実施し、またコンビニ交付サービスの利用促進を図るとともに、利用状況等についての評価・分析を行い、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。 補助金の見直し方針に係るヒアリング及びそれに基づく予算査定の実施を通して、適正な補助金の執行を図る。 はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。 その他の取組においても最大の効果及び成果が達成できるよう、計画どおりの着実な推進を図る。 	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	B:一部で見直し・改善が必要				
	<p>全10項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている。また、令和3年度は計画初年度のため、次年度以降の取組の方向性・課題等はなかった。</p> <p>引き続き、目標の達成を目指して、取組みを進めていくこと。</p>	<p>全ての取組において、概ね計画どおりであるが、その成果である効果額において、目標を下回る取組があることから、目標達成に向け、取組の推進を図ること。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>目標として目指す姿及び効果額を意識するとともに、その達成に向けた進捗状況を適切に管理すること。また、そのうえで、それぞれの取組において、着実な成果を上げること。</p>	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
外部評価	A:現状推進					
	<p>これまでの行財政改革の取組みの中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、例えば、ソーシャル・インパクト・ボンド(資金提供者から調達する資金をもとに、サービス提供者が効果的なサービスを提供し、サービスの成果に応じて行政が資金提供者に資金を償還するもの)という、成果連動型の公民連携手法の活用など、取組みを検討すること。</p>					

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制	取組目標 紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。
	取組主管課					
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年4月から第1号被保険者の保険料を財源に紙おむつ給付事業を保健福祉事業として実施した。	(前年度の実績) 令和3年4月より、紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とする保健福祉事業として実施した。 (今年度の取組み) 引き続き紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図る。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等						
効果額	目標	7,931 千円	(前年度の実績) 令和3年4月より、紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とする保健福祉事業として実施した。 (今年度の取組み) 引き続き紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図る。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
	実績	1,196 千円				
説明	地域支援事業(任意事業)の市町村分(19.25%)の削減額	効果額 目標 1,300 千円 実績 1,196 千円	1,338 千円	1,679 千円	1,763 千円	1,851 千円
	指標	指標 目標 実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明		自己評価	A:計画どおり	A:計画どおり		
概要(目指すもの)	紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とした保健福祉事業で実施することにより、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援を継続するとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。	評価理由 令和3年4月から紙おむつ給付を保健福祉事業としたことにより、一般財源(繰出金)の歳出が削減でき、目標効果額を達成できる見込み。	紙おむつ給付を保健福祉事業として実施することにより、任意事業としての実施と比較して一般財源(一般会計からの繰出金)を削減できている。			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	次年度以降も事業を継続する。	引き続き保健福祉事業としての実施を継続する。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制	取組目標 ・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。
	取組主管課					
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・繰出金の対象である保健事業において、人間ドック受診券の送付方法の見直しを行い、郵送料等の削減を図った。	(前年度の実績) 収納率は、前年度から0.37ポイント増加した。レセプト点検は、被保険者数の減少やこれまでの点検効果により年々医療機関の過剰請求が減少していることにより、効果額が目標を下回った。ジェネリックの使用促進については、目標を上回った。 (今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等						
効果額	目標	1,011,005 千円	(前年度の実績) 収納率は、前年度から0.37ポイント増加した。レセプト点検は、被保険者数の減少やこれまでの点検効果により年々医療機関の過剰請求が減少していることにより、効果額が目標を下回った。ジェネリックの使用促進については、目標を上回った。 (今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
	実績	38,215 千円				
説明	レセプト点検の強化における効果額+ジェネリック医薬品の使用促進における効果額+税率改定による効果額	効果額 目標 32,723 千円 実績 38,215 千円	533,464 千円	264,877 千円	114,254 千円	65,687 千円
	指標	指標 目標 実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明		自己評価	B:概ね計画どおり	B:概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組みを進めることで、医療費の適正化を図り、併せて徴収率を向上させることで、国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制します。	評価理由 法定の繰出金は削減できないが、法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。	法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-3. 再任用職員の活用	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	
取組主管課	行政経営課、人事課	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施(令和3年7月19日、27日、28日、29日、部等別に実施) ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整予定	(前年度の実績) 組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 84,841 千円 実績 3,275 千円		目標 3,275 千円 実績 3,275 千円	目標 23,698 千円 実績 0 千円	目標 9,144 千円 実績 0 千円	目標 17,515 千円 実績 0 千円	目標 31,209 千円 実績 0 千円
説明	再任用職員数(令和2年度比較増分)×(正規職員人件費-再任用職員人件費)						
指標	目標 70 人 実績 54 人	目標 54 人 実績 54 人	目標 66 人 実績 0 人	目標 57 人 実績 0 人	目標 61 人 実績 0 人	目標 70 人 実績 0 人	
説明	再任用職員数(フルタイム、短時間)						
概要(目指すもの)	再任用職員を正規職員と同様に定数とみなす配置を拡大することで、行政経験や培われた知識を有する再任用職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化を推進します。 ※計画期間中に定年引上げに関する関係法令の改正が行われた場合には、取組内容について見直しを行う必要があります。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 組織・執行体制副市長ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握した。この結果を踏まえ、今後、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認し、職員の経験等を生かした配置に努める。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 計画どおり、組織執行体制ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握し、その結果を踏まえ、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認する予定である。				
その他効果	人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う行政ニーズの複雑・多様化に対応した組織・執行体制が構築できる。	次年度以降 令和5年度から、定年年齢が2年ごとに1歳ずつ引き上げられるため、本取組における試算の見直しを行うとともに、定年延長の職員を含めた職員定数の適正配置について検討が必要となる。	次年度以降 A：継続実施 引き続き再任用職員の活用による正規職員の適正配置を図る。また、次年度から職員の定年を段階的に引き上げることに伴い、役職定年となる職員についても適正配置を図り、総じて行政サービスの向上につながる配置を進める。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】	①ペーパーレス会議の開始、②令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用開始、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	
取組主管課	情報システム課等(総合政策課、文書法制課、議事政策課、地域共生推進課)	①ペーパーレス会議の手順書作成及び庁内周知、政策部長調整会議のペーパーレス化、②文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④4月タブレット端末の操作研修会開催等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会のペーパーレス化、②文書管理システムの運用開始、③関係各課へ関係団体の変更や追加についての調査を依頼し、メールアドレス帳を精査したうえでメールを送付(社会福祉大会)、④勉強会、反省会のペーパーレス化等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 ①4月政策部長調整会議のペーパーレス化、6月手順書の庁内周知、7月部長会議のペーパーレス開始、②運用方法の検討やシステムの調整を進める、③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④研修会の開催により活用が進み、代表者会議や議会運営委員会等で、7割がペーパーレス化できた。	(前年度の実績) ①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議会対策会議のペーパーレス化を達成②運用方針を作成するとともに、委託業者を交え、システムの詳細を調整した。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④局内での議会運営の勉強会・反省会をペーパーレスで実施した。一部議会の書類(常任委員会日程)をペーパーレス化した。 (今年度の取組み) ①議員連絡会のペーパーレス化について協議継続②文書管理システムの運用開始に向け、引き続きシステムの調整を進めるとともに、文書の電子化に必要なスキヤナを配置する。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④議会内会議、勉強会、反省会をペーパーレス化で実施し、その他議会内会議のペーパーレス化拡大を検討し、タブレット端末の操作確認を含めた研修会を実施する。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	はだのICT活用推進計画		(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)		
効果額	目標 25,803 千円 実績 13,023 千円		目標 13,003 千円 実績 13,023 千円	目標 18,974 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円
説明	ペーパーレス化に伴う事業費等の令和元年度からの減分						
指標	目標 48 万枚 実績 0 万枚	目標 3 万枚 実績 4 万枚	目標 14 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	
説明	ペーパーレス化に伴う紙の使用量削減枚数						
概要(目指すもの)	令和4年度中に文書管理システム及び電子決裁機能を稼働すること、庁内会議の原則ペーパーレス化に向けて運用ルールの検討を進めること、WEB会議システムの活用を推進すること、通知等を郵送から電子メールで送付するなど取組みを行い、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を目指します。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 ①年度当初の取組目標を全て達成し、次年度以降の目標であった部長会議のペーパーレス化を10月以降に始める、②先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキヤナの配置計画案を作成し、WGで協議している、③④取組目標を達成する。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 ①取組目標を達成できている。②年度当初に掲げた取組みを全て達成し、令和5年1月に文書管理システムの運用を開始する。③予定している取組を全て実施し、取組目標を達成する見込み。④常任委員会を含む議会内会議をペーパーレス化で実施し、タブレット端末での資料閲覧を推進してきた。この中で、議員も操作に慣れ、会議内でのタブレットによる資料閲覧の環境が定着してきた。				
その他効果		次年度以降 A：継続実施 今年度と同様に取り組みのほか、①タッチペン等の導入を検討、②庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定と方針の徹底、④タブレット端末の操作が不安な議員へ個別にサポートする等(議会局)に取り組む。なお、ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。	次年度以降 A：継続実施 今年度と同様に取り組みのほか、議員連絡会のペーパーレス化について検討を進めていく。②文書管理システムの運用③次年度以降も、今年度と同様の取組内容で取り組んでいく。④来年度は改選年でもあるため、改選を機にペーパーレス化をより進めていく。タブレットと紙を併用しているものから、完全ペーパーレス化に出来るよう検討していく。ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化)	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。
	取組目標	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。
取組主管課	行政経営課、戸籍住民課	・土日開庁等の見直し(R3.1~) ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・見直し後の土日開庁の実施 ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・評価・分析結果を基に各連絡所の運営方針の決定 ・コンビニ交付の交付状況をみながら連絡所について見直しを検討	・決定した運用方針に基づく取組の実施
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
効果額	目標	17,185 千円				
	実績	3,235 千円				
説明	土日開庁日数及び連絡所開庁時間見直しによる光熱水費、人件費等の令和元年度からの減分	令和3年1月4日から土日開庁を原則月2回(第2土曜日及び第4日曜日)とすることで、光熱水費等経費の削減につなげた。また、駅・公民館連絡所で証明書が毎日取得できるようになり、窓口取扱時間も統一されたため、分かりやすくなり、市民サービスの向上につながった。さらに、1月29日から、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスが始まり、令和3年6月実績で879人、1,067件の利用があり、利用は増加傾向にある。	(前年度の実績) 見直し後の土日開庁は問題なく運用できた。また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの実績は、1か月当たりの平均で、利用者数が407人、交付部数が511件であり、行政サービスの向上につながった。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
	効果額	目標	3,437 千円	3,437 千円	3,437 千円	3,437 千円
指標	目標					
	実績	3,235 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明		自己評価	A:計画どおり	A:計画どおり		
	概要(目指すもの)	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱い時間の見直し後の運用を完全実施するとともに、令和7年度までに、令和3年1月から開始した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を行い、公民館・駅連絡所等での証明書交付サービスのニーズを把握しながら、運営内容見直しを行い、サービスの適正化に向けた取組みを進めます。	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱時間の見直し後の運用を完全実施し、現在のところ、問題なく運用できている。	見直し後の土日開庁は問題なく実施できており、また、コンビニ交付サービスの令和4年4月及び5月の平均利用者数及び交付件数は545人及び674件であり、前年度の平均と比べ、増加傾向である。		
その他効果	土日開庁日数を減らすことで、利用の多い平日の窓口に従事する職員数を確保でき、平日の窓口サービスの向上につながる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	A:継続実施	A:継続実施		
		引き続き土日開庁を実施していくとともに、コンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。	引き続き、見直し後の土日開庁を実施していくとともに、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図り、窓口サービスの適正化に係る評価・分析を進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-6. 児童館開館時間の見直し	既に移行している半日館を検証し、翌年度に移行する児童館の利用者、自治会などへの説明・周知を図る。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。
	取組主管課	子ども育成課	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等	公共施設再配置計画					
効果額	目標	14,715 千円				
	実績	0 千円				
説明	開館時間見直しによる人件費の令和元年度からの減分	0 千円	1,471 千円	2,943 千円	4,415 千円	5,886 千円
	指標	目標	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標	4 館	1 館	1 館	1 館	1 館
	実績	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館
説明	半日館への移行数	自己評価	A:計画どおり	A:計画どおり		
	概要(目指すもの)	児童館全18館のうち6館については、開館時間を1日から半日に移行しており、既に半日館に移行した6館の検証、利用者や自治会の意見聴取等を行い、末広ふれあいセンター、曲松児童センターを除く残りの10館について開館時間の見直しを進めます。	半日館移行に伴う各館の影響等について整理した。今後は半日館の選定を行うとともに、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。	計画どおり令和4年度から、広畑児童館を半日館へ移行した。今後は、翌年度の半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。		
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等	A:継続実施	A:継続実施			
		各年度1館ずつを目標にしつつも、時宜を捉えて、積極的に半日館への移行を進めていく。	今年度、半日館へ移行した児童館の影響を検証し、移行が可能な児童館については、計画年度を待つことなく、積極的に半日館への移行を進めていく。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-7. 補助金等の見直し	令和4年度の補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	
取組主管課	行政経営課、財政課	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	①各課等に見直し状況等を照会 ②特定の補助金事業に対し、ヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施(令和3年6月30日、7月1日、7月2日、39補助金等に対して実施)し、実施結果を踏まえ、担当課で、今後の方向性等を検討し、次年度以降の予算や取組へ反映していく予定。	(前年度の実績) 補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた予算査定を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 52の補助金について、補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた来年度予算の査定を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 7,240 千円 実績 0 千円		効果額 目標 0 千円 実績 0 千円	1,060 千円	2,060 千円	2,060 千円	2,060 千円
説明	見直しによる補助金額の令和元年度からの減分		指標 目標 95 件 実績 0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
説明	見直しを行った補助金等件数	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
自己評価		A：計画どおり	A：計画どおり				
概要(目指すもの)	「補助金の見直し方針」(令和元年11月策定)に沿って、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、定期的に評価・見直しを行います。	評価理由 予定通りヒアリングを実施し、担当課とともに、補助金等の必要性、公益性、効果等を把握し、課題等見直しの方向性を確認した。これを踏まえ、担当課で、具体的な見直しの方向性や取組について検討しているところ。	計画どおり、各課等に見直し状況等を照会し、その結果に基づき選定した52の補助金について、今後の方向性、効果及び近隣市の状況等を確認するため、ヒアリングを実施する予定である。				
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等	定期的な見直しを行うことで、社会情勢の変化等に対応し、真に必要なものを見極め、より効果的な補助・支援につなげる。	令和3年度にヒアリングを実施しなかった補助金等について、次年度以降、順次、ヒアリングを行い、見直しを進めていく。	令和3年度及び令和4年度と2か年に渡り、ヒアリングを実施し、また令和4年度は多くの補助金が見直し時期を迎えることから、次年度は令和4年度の各課等の見直し状況に基づき、補助金等の見直しに係る取組を進める。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	共同運用開始	
取組主管課	情報指令課、消防総務課	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年2月：設計書完成後、設計委託完了	共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理委託業務 4月：調達支援及び監理委託業務契約、8月：概算費用算出、12月：発注仕様書作成、令和5年1月：事業費精算	共同消防指令センター庁舎完成 9月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工	消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 消防総合指令システム導入後、什器等設置	既存庁舎、旧指令室等 改修工事	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定 ※市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(前年度の実績) 共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 令和4年4月に調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手 令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 155,981 千円 実績 △ 7,248 千円		効果額 目標 △ 10,944 千円 実績 △ 7,248 千円	△ 94,358 千円	19,564 千円	250,133 千円	△ 8,414 千円
説明	単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等の比較		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標		指標 目標 実績					
説明		A：計画どおり	B：概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。	評価理由 計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。	計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。				
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結	令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた調達支援に着手	令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手	令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了	令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始	

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】	取組目標 ・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。
	取組主管課 国保年金課	取組内容(活動) 資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・レセプト点検を継続しつつ、現状の点検方法について分析を行う。	(前年度の実績) 一人当たりの財政効果額 901円 被保険者数 37,034人 901円×37,034人×1/2=16,684千円	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) 資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	110,499 千円				
	実績	16,684 千円				
説明	一人当たり点検効果額×被保険者数×1/2(国県補助分)	効果額 目標 22,197 千円 実績 16,684 千円	22,800 千円	22,428 千円	21,885 千円	21,189 千円
	指標	指標 目標 実績				
説明	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由 ・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。	・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。			
概要(目指すもの)	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等				
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】	取組目標 ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。
	取組主管課 国保年金課	取組内容(活動) ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行った。	(前年度の実績) 薬の講演会の実施、ジェネリック差額通知年2回	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) ・新型コロナウイルスの感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行っていく。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	123,446 千円				
	実績	21,531 千円				
説明	各年度数量割合×R元1ポイント当たり後発品薬剤量額—R元後発品薬剤量額	効果額 目標 10,526 千円 実績 21,531 千円	15,311 千円	20,575 千円	32,536 千円	44,498 千円
	指標	指標 目標 80.0 % 実績 75.2 %	75 %	76.25 %	77.5 %	78.75 %
説明	自己評価	B：概ね計画通り	B：概ね計画どおり			
		評価理由 ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合が、80%以上となるよう広く市民等に対し、周知・啓発を行うことで、使用促進により、医療費の適正化を図ります。	・新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント等が中止になったことから例年どおりの周知活動はできなかったが、可能な範囲で周知を行った。	・可能な範囲で周知を行った。今年度後半から各種イベント等で周知活動を行う。		
概要(目指すもの)	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等				
その他効果						

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-11.可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	
取組主管課	環境資源対策課		伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		(令和3年度末時点)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	秦野市ごみ処理基本計画		令和3年度 取り組みなし	・「分別の徹底」、「生ごみの減量」、「事業系ごみの減量」について啓発を行い、可燃ごみの減量、資源化を行った。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 237,288 千円 実績 0 千円			62,975 千円	40,947 千円	80,834 千円	52,532 千円
説明	1施設体制への移行を2年前倒しにすることによる分担金の削減額		効果額	目標	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績		指標	目標			
説明			自己評価	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	共同でごみ処理を行う伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量に取り組み、老朽化している伊勢原清掃工場の90t/日焼却施設の稼働停止を2年前倒しして、令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行することで、経費の削減を図ります。		評価理由	目標としている可燃ごみの年間排出量33,600tまで残り約260tとなっている。			
その他効果			次年度以降	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き可燃ごみの減量、資源化に取り組む。また、製品プラスチックの資源化に向けた具体的な検討を行う。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-12.公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	
取組主管課	経営総務課		公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		(令和3年度末時点)	令和4年度が3か月程度しか経過していないため、現状で成果を見込むことは難しいが、目標効果額である273,000千円の達成に努める。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	はだの上下水道ビジョン		目標効果額を達成することはできなかったが、約1.5億円の実績をあげるとともに、一般会計からの繰出金全体としては、約3.0億円の減額とし繰出金の抑制に努めた。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 1,365,000 千円 実績 150,009 千円			273,000 千円	273,000 千円	273,000 千円	273,000 千円
説明	公共下水道事業会計への基準外繰出金の令和元年度からの減分		効果額	実績	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績		指標	目標			
説明			自己評価	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。		評価理由	着実に実績をあげているとともに、一般会計からの繰出金全体としても削減させる計画とすることで、繰出金の抑制に努めている。			
その他効果			次年度以降	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、はだの上下水道ビジョンに基づき、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。				